

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2021年2月）

【要旨】

内政では、昨年のジャマイカにおける殺人率がラテンアメリカ及びカリブ地域において最も高い数値を記録したことが明らかになった。経済においては、2020年度第3四半期は前年度同期比9.4%の経済縮小がみられたと報告された。また、中国の国際企業ファーウェイ・テクノロジーはジャマイカにおける5G導入に消極的な発言を行なった。外交では、駐ブラジル・ジャマイカ大使館の閉鎖が発表された。新型コロナウイルス関連では、政府は来年3月までに200万人分のワクチン購入を予定していると発表された。

1 内政

（1）治安情勢

ジャマイカは2020年、1,301件の殺人事件が報告され、10万人中46.5人の殺人率となり、ラテンアメリカ及びカリブ地域において最も高い数値を記録した。（1月31日付グリーン紙）

（2）国会開会

18日、パトリック・アレン総督の式辞により今年度国会が開会された。（18日付オブザーバー紙）

（3）前PNP党首の動向

政界からの引退を表明しているピーター・フィリップ前PNP党首は、セント・アンドリュー県東中央地区PNP議長職を辞任した。（18日付オブザーバー紙）

2 経済

（1）農業・漁業新事業

産業・投資・商業省と国際労働機関（ILO）は、現在ジャマイカ経済の約43%がインフォーマルセクターであるとされる中、インフォーマルな農業及び漁業従事者が合法的な事業への移行を支援するための新たなプロジェクトを始動させた。（15日付オブザーバー紙）

（2）経済動向

ア ジャマイカ統計局は1月の消費者物価指数につき、-1.6%のインフレ率を報告した。前月のインフレ率は1.3%だった。（17日付オブザーバー紙）

イ ジャマイカ企画庁（PIOJ）によると、2020年度第3四半期（10月-12月）は前年度と同四半期と比較し9.4%の経済縮小がみられた。（23日付オブザーバー紙）

（3）新年度予算

政府は8,308億ドルの2021年度予算案を下院に提出した。（19日付広報局）

3 外交

(1) 中・ジャマイカ関係

ア 中国の国際企業ファーウェイ・テクノロジーズ カリブ・中央アメリカ副代表は、タピ
ア前駐ジャマイカ米国大使による中国の第5世代移動通信システム(5G)のジャマイ
カへの導入に対する批判に関し、同社はジャマイカの市場は5G導入には時期尚早であ
ると考えていると発言した。(1月31日付オブザーバー紙)

イ モンテゴベイ市と中国の珠海市は6日、姉妹都市提携に係る覚書を締結した。モンテゴ
ベイ市が姉妹都市を提携するのは、同じく中国の杭州市及び義烏市に続き3都市目と
なる。(11日付オブザーバー紙)

(2) 各国・各機関の支援

ア インドハイコミッショナーは1月31日、9県14カ所で開催された診療キャンプの
開所式にて、ジャマイカ国民に無料の健康診断及び投薬を提供する取組を毎年の行事
とする旨発表した。(2日付広報局)

イ 世界銀行は16日、ジャマイカ政府の景況改革政策及びビジネス環境整備による経済
回復を支援するため、1,000万米ドルの追加支援を承認した。(17日付オブザーバー
紙)

(3) 対国際組織関係

ア 政府は、アリソン・ストーン・ルーフィ大使を国際海底機構(ISA)のジャマイカ政府
代表に指名した。(11日付オブザーバー紙)

イ 世界気象機関(WMO)において、エヴァン・トンプソン氏がジャマイカから初めて地域
議長に任命された。(16日付広報局)

(4) 駐ブラジルジャマイカ大使館の閉鎖

スミス外務・貿易大臣は、3月1日付で駐ブラジルジャマイカ大使館を閉鎖することを発表
した。新型コロナの影響による予算の制約から、各大使館の見直しを図った結果であると言
及した。(11日付オブザーバー紙)

4 日・ジャマイカ関係

(1) ジャマイカ人による投資機会促進

JAMPRO と外務・貿易省は、ジャマイカの日本における投資及び貿易機会を促進するため、
ロドニー・リード氏を正式に名誉投資アドバイザー(HIA)として任命した。同氏は、ジ

ジャマイカの経済成長を促進させる日本とのビジネス機会の仲介活動や、安定的なビジネス関係の構築、日本の市場への働きかけを行う。(16日付オブザーバー紙)

(2) 東京五輪関連

スミス外務・貿易大臣は、23日に開催された令和2年度天皇誕生日祝賀レセプションに出席し、「日本は、今年のオリンピック・パラリンピック競技大会を安全に、楽しく開催できると確信している。」と祝辞を述べた。(26日付広報局)

5 新型コロナウイルス関連

(1) ワクチン関連

ア タフトン保健大臣は2日、COVAX ファシリティー以外のワクチン調達先として、インド、中国、キューバ、メキシコ及び英国の5ヶ国に協力を要請している旨発表した。(2日付オブザーバー紙)

イ タフトン保健大臣はCOVAX ファシリティーを通じ、ジャマイカは2月中旬から下旬にかけて、最高249,600回分のワクチンが供給されるとの通知を受けた旨発表。同回のワクチン接種は主に看護師及び医師などの医療関係者及び60歳以上の高齢者が対象となる。(2日付オブザーバー紙)

ウ 政府は当初、今年末までに国民の16%がワクチン接種可能になると発表していたが、最新の発表によると、50億ドルを投入し、来年3月までに200万人分のワクチンを購入すると言及している。(19日付グリーナー紙)

(2) 宿泊施設への影響

ジャマイカ・ホテル・観光協会(JHTA)2021年調査によると、新型コロナ拡大の影響により、47%の宿泊施設が未だ閉館を余儀なくされている。(7日付グリーナー紙)

(3) 対面授業への反対

教師の圧力団体及び親グループによる学校における対面授業の中断を求める訴えに対し、ウィリアムズ教育大臣は、学校は政府の新型コロナ対策における職場基準を満たし運営されているため中断はしないと却下した。5日現在、400校以上が対面授業の再開を許可されているが、そのうち240校が再開している現状である。(8日付グリーナー紙)

(4) 政府の新方針

ホルネス首相は9日、より厳しい夜間外出禁止令を発令し、10日から24日まで外出禁止時間を夜8時から朝5時までとした。なお、集会等の人数制限も15人から10人までに減少された。(10日付広報局)

(5) 病床数の不足

数週間以内に全国で40%、133床のコロナ患者用病床が不足することが危惧されている。11日時点で既に85%(362床中309床)が使用中と報告されている。(12日付グリーナー紙)

(6) 感染率世界ワースト2位

ニューヨークタイムズは22日、ジャマイカの現在の新型コロナ感染率は世界で2番目に最悪であると報道した。同紙によると、過去28日間の感染上昇率がイラクの338%に次ぎ、210%であった。(25日付オブザーバー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。